



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山口 倫正 (TEL) 052-242-7875  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,118	10.0	317	37.9	163	△38.4	112	△35.5
2023年12月期第3四半期	7,376	△1.8	229	△19.1	265	△18.0	174	△13.3

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 121百万円(△34.0%) 2023年12月期第3四半期 184百万円(△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	24.25	—
2023年12月期第3四半期	37.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	11,147	5,689	51.0	1,222.37
2023年12月期	10,686	5,683	53.2	1,224.31

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 5,689百万円 2023年12月期 5,683百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	6.00	—	19.00	25.00
2024年12月期	—	8.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	18.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	12.0	630	15.2	640	8.7	450	3.8	97.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	4,943,780株	2023年12月期	4,943,780株
2024年12月期3Q	289,356株	2023年12月期	301,356株
2024年12月期3Q	4,648,205株	2023年12月期3Q	4,639,124株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年9月30日)におけるわが国経済は、好調な企業収益を起点とした雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は緩やかに回復いたしました。また、設備投資も人手不足の深刻化やデジタル化の進展などを受けて企業のソフトウェア投資は堅調に推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢や世界的な資源価格の高騰による継続的な物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界について、株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2024年3月末時点)では、2024年3月末時点のFTTH(光回線サービス)契約数は4,036万件(年間で82.4万件の増加)となりました。

そのような中、ケーブルテレビ業界は「地域密着型メディア」並びに「情報インフラを支えるICT事業者」である点を活かし、「地域DXの担い手」として付加価値を高めるべく、放送受信環境の維持、整備、ネットワーク基盤の安定運用、コンテンツとインフラを活用した地域活性化等の課題に取り組んでいます。

そのような状況のもと、当社は2024年3月15日に公表した中期経営計画「PLAN2026」に基づき、これらの課題解決に向けて通信用光端末販売、光ファイバー網・設備構築工事の受注活動に注力しております。さらに、今後必要とされる小規模エリアの光化ソリューションや集合住宅向け通信高速化ソリューションの販売開始に加えて、新規事業として取り組んでいるAR(拡張現実)を活用したサービスの開発も進めており、観光地への導入や実証実験も随時行っております。

売上面では、放送用及び通信用光端末の売上減少があったものの、大型光化工事案件の完工および新規受注工事案件の短期完工により、全体として売上は前年同期比で増収となりました。利益面では、機器販売の伸び悩みや材料費の上昇はありましたが、工事進捗による売上計上により営業利益は増益となりました。なお、営業外費用として本日公表の「営業外費用(デリバティブ評価損)の計上に関するお知らせ」の通り、為替変動等の影響による為替差損益及びデリバティブ評価損益の変動が主因となり、経常利益は減益となりました。

以上により、連結売上高は8,118百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は317百万円(同37.9%増)、経常利益は163百万円(同38.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円(同35.5%減)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

#### (トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、大型光化工事案件の完工および新規受注工事案件の短期完工により、売上高は4,389百万円(前年同期比40.0%増)となりました。利益面では、材料費の上昇はありましたが、工事進捗による売上計上により増益となりました。受注高は4,427百万円(同13.1%増)、受注残高は3,204百万円(同8.4%減)となりました。

#### (機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、放送設備の更改需要の取り込み及び通信用光端末の需要は堅調である一方で、一部の大口顧客の購買方針の変更による通信用光端末の販売数減少の影響が大きく、売上高は3,728百万円(前年同期比12.1%減)となりました。利益面では、売上高の減少に加え、仕入れ原価上昇の影響により減益となりました。受注高は3,982百万円(同0.7%増)、受注残高は2,395百万円(同6.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が150百万円、商品及び製品が167百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。

この結果、総資産は11,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,100百万円増加、支払手形及び買掛金が912百万円減少したことによるものであります。固定負債は764百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が85百万円、長期未払金が56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は51.0% (前連結会計年度末は53.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想値に変更ございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,137
受取手形及び売掛金	803	748
完成工事未収入金	1,773	1,923
商品及び製品	2,434	2,602
仕掛品	51	97
未成工事支出金	9	0
原材料及び貯蔵品	678	606
その他	56	228
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,986	7,343
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	4,108	4,258
減価償却累計額	△2,991	△3,104
有形固定資産合計	2,762	2,798
無形固定資産	89	139
投資その他の資産	848	865
固定資産合計	3,699	3,803
資産合計	10,686	11,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	903
工事未払金	541	520
短期借入金	100	2,200
1年内返済予定の長期借入金	264	260
未払法人税等	148	-
賞与引当金	116	80
役員賞与引当金	14	10
工事損失引当金	0	0
その他	1,082	718
流動負債合計	4,084	4,693
固定負債		
長期借入金	400	314
長期未払金	281	225
退職給付に係る負債	236	224
固定負債合計	917	764
負債合計	5,002	5,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	863	869
利益剰余金	3,920	3,908
自己株式	△84	△81
株主資本合計	5,535	5,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	147	156
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	148	157
純資産合計	5,683	5,689
負債純資産合計	10,686	11,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,376	8,118
売上原価	5,898	6,453
売上総利益	1,477	1,664
販売費及び一般管理費	1,248	1,347
営業利益	229	317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	10
受取家賃	2	2
為替差益	19	-
その他	7	12
営業外収益合計	43	25
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	-	168
その他	1	1
営業外費用合計	7	178
経常利益	265	163
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	274	163
法人税等	99	50
四半期純利益	174	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	112



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	174	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	28	8
退職給付に係る調整額	△17	0
その他の包括利益合計	9	9
四半期包括利益	184	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	126百万円	145百万円